

企 業 名	株式会社山田商会ホールディング
実 行 日	2023年11月30日
実施時期	2025年8月
コメント	<p>KPI達成に向け順調に進んでいる。</p> <p>① 温室効果ガスの削減</p> <p>【温室効果ガス排出量を原単位ベースで前年度対比毎年2%削減する】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024年度実績は目標未達成。2023年度比において、ガソリンおよび都市ガスの使用量は増加し、軽油の使用量は減少。CO₂排出量の開示も含め社内で検討中であることを確認した。 <p>【2030年度までに各事業所のLED照明導入率を100%とする】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LED照明未導入の3拠点について、グループ会社を含めて、2025年度に前倒しで実施する方針。 <p>【2023年度中に現場でガソリンを使用している工具の電動化を試験し、2024年度に1台以上入れ替える】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024年11月に試作品が完成し、実証実験中。2025年度は不具合等の検証を実施中。 <p>【保有普通乗用車を前年度対比5台電動車化する】</p> <p>【2030年度までに保有軽自動車を30%電動車化する】</p> <p>※電動車：EV・HV・PHEV・FCV</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通乗用車については、2024年度目標達成。これまでに計10台の営業用車両の切り替えを実施した。 ・軽自動車については、ダイハツの事情で販売延期となり導入時期が未定であるが、切り替えていく方針。 <p>② 廃棄物の削減</p> <p>【ガス本支管工事における骨材使用量を配管延長に対して前年度対比2%削減する】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024年度は目標未達成となるが、月2回の骨材会議の実施や毎月の協力会社との面談、骨材会社の探索と単価比較が容易にできるアプリを作成するなど、具体的な推進を実行中であることを確認した。 <p>【ガス本支管工事の仮復旧に使用する加熱合材について、再生加熱合材の使用率100%を維持する】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024年度目標達成。本管工事の使用率は100%維持している。 <p>【CD管のリサイクル率を融資期間中に100%とする】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024年度の使用済みCD管は、本社、日進、一宮、四日市において100%リサイクルしている。 <p>③ ガス関連分野での地域貢献の持続性向上</p> <p>【ガス配管工事における地域の社会インフラ保全への貢献を継続していく】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・質の高いガス管を確保するためには、基準やルールを順守し、適切な作業をすることが必要であり、その実現のために会議等で教育や指導を徹底し、コンプライアンス研修も実施している。

【省エネ型機器の販売台数割合を前年度対比5%伸長する】
・2024年度は目標達成。ハイブリッド給湯器やエコキュートの販売に注力している。 ※KPIについて、2025年度以降は、「ガスだけでなく電気商材も併せて省エネ型機器の販売台数割合を全体の20%とする」という目標に変更し取り組む方針。
④ 新規事業の強化を通じた地域の社会インフラ保全での貢献拡大
【住宅リフォーム分野における断熱・バリアフリー化の販売割合を伸長する】
・2024年度は補助金を絡めたペアガラスや玄関ドアの追加提案、LINEWORKSを活用した社員向けの発信、イベント時の積極的提案を実施し、それにおいて成果が生まれている事を確認した。
【グループ全体として電気、給排水工事の売上比率を融資期間中に10%へ伸長する】
・2024年度の実績は、ホールディングスの各会社の決算が終わっておらず集計中。 2023年度実績において、2022年度比で1.9%増と着実に伸長している。
⑤ 人材の育成・働きやすい職場環境の整備・コンプライアンスの推進
【社員の育児休暇取得率を100%とする】
・2024年度は男性が取得しない部署もあり、結果は男性6名・女性4名が取得。対象者の各現場の所属長に本部からも協力を依頼し、取得しやすい環境を整備している。
【労働災害発生件数を前年度対比10%削減する】
・2024年度は目標未達。玉掛け特別教育を実施し49名が参加。自社や他社で発生した事故を共有し、再発防止に努めている。
【交通事故発生件数を前年度対比10%削減する】
・2024年度は2023年度と同水準で推移し目標未達成。ドライブレコーダーの月1回の所課長確認により、注意喚起を実施。また、作業車荷台の飛散防止シート等の再チェックとタイヤバースト防止の点検を実施している。
【既存の雇用や研修の取り組み継続を通じて社員の業務能力のさらなる成長を支援する】
・外国人労働者の雇用継続については、2025年4月に3名入社した。（ベトナム、インドネシア）。
・コンプライアンス研修の継続実施については、ニュースの社内周知の継続、確認テストの実施、管理職や事業所での研修を実施している。
・3t未満車両系建設機械や新任課長職に対しての講習会を随時開催している。
・若手を対象とした国家資格（管工事施工管理技士等）取得推進については、管工事施工管理技士2級に4名合格している。
・各個人の成長支援では「BizCampass」の受講率が思わしくなく、2025年度は100%受講を目指して取り組んでいくことを確認した。
・2024年度は、今まで実施してきた各階層別研修に加え、新たに新任取締役研修を実施している。